

南ア月報

(2012年12月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●第53回ANC全国大会開催、ズマ総裁再選

16日から20日にかけて与党アフリカ民族会議（ANC）の5年に1度の全国大会が開催された。17日にはANCの全国大会で党6役の選出投票が行われ、18日に結果が発表された。ズマ現総裁が総裁に再選された他、副総裁にシリル・ラマポーザ（ビジネスマン）、全国委員長もバレカ・ムベテ（再選）、事務局長にグウェデ・マンタシェ（再選）、財務部長にズヴェリ・ムキゼ（KZN州首相）、副事務局長にジェシー・デュアルテ（ANC報道官）が選出された。右選出結果は広く好意的に受け止められており、特にビジネス界や市場関係者はラマポーザ副総裁の選出を喜んでいる。億万長者のビジネスマン及び労働組合NUMの元指導者であるラマポーザが選出されたことで、ANCがビジネス・フレンドリーな党になると期待されている。

また、ズマ総裁は党6役の選出直後に演説を行い、選挙を乗り越えて党の統一を図ることが重要であることを強調した。ズマ総裁は、「モトランテ現副総裁の総裁選出を支持した党員が脇に追いやられるような状況は党にとって好ましいものではない党の統一というANCの根本的な原則に今ここから取り組み始めよう」と呼びかけた。

全国大会最終日の20日には、党6役に追加する新全国執行委員（NEC）リスト80名が発表され、現職閣僚の中では経済関係の閣僚の大部分が選出され、KZN州関係者も多く選出された。また、NEC第1位はドラミニ＝ズマAU委員長で前回の33位から大きく順位を上げたかたちで再選された。

●マンデラ元大統領再入院

8日、マンデラ元大統領がプレトリアの病院に再入院したことが明らかになった。大統領府は9日及び10日にも声明を発表し、元大統領の健康状態は良好であり心配はないことを繰り返したが、入院当時、マンデラ財団や元妻のウィニー・マンデラ氏など元大統領に近いと言われていた人々が元大統領の入院を知らなかったこと、かつ元大統領がどのくらいの期間入院するのか明らかにされなかったことで、様々な憶測が飛び交った。

15日の大統領府発表によると、検査の結果、肺の感染症の再発及び胆石が発見された。同日朝、元大統領は内視鏡により胆石除去の手術を受けたが、手術は成功し、元大統領は回復に向かった。26日の夕刻、元大統領は病院から退院し、今後ヨハネスブルグの自宅で集中治療を行うことが決定された。

2. 外交

●マシャバネ大臣のカタール訪問

11月27日から12月7日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）及び京都議定書第8回締約国会合（CMP8）に出席するため、ドーハのカタールを訪問した。今次会合では、新たな国際枠組みの構築等にむけた、「強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会（ADP）」の作業に

関する決定や、京都議定書改正とそれに伴う特別作業部会（AWG-KP）の終了、条約の下での長期的協力に関する決定とそれに伴う特別作業部会（AWG-LCA）の終了、資金に関する決定及び気候変動による損失と被害（ロス&ダメージ）に関するCOP決定等、5つの大きな成果があった。

●ズマ大統領の SADC 臨時首脳会合出席

7日から8日、ズマ大統領は、SADC臨時首脳会合に出席するため、タンザニアを訪問した。同会合では、混乱が続くコンゴ(民)東部地域や、マダガスカル情勢、ジンバブエの調停プロセス等について議論が行われた。コンゴ(民)東部地域の現状については、報告書が提出され、全 SADC 加盟国に対し、中立的国際部隊(NIF)に派遣される SADC 待機軍への貢献が呼びかけられた。南アは、コンゴ(民)東部地域情勢の安定化に向け、後方支援(logistic support)を表明している。また、ジンバブエの調停プロセスについての報告書も提出され、ロードマップの完全な実施が再度強調された。ズマ大統領は、“今回の会合で、コンゴ(民)東部地域の治安問題への憂慮等、域内の平和と安定を共同で追求していくコミットメントが再確認された”旨述べた。

3. 経済

<経済指標>

●消費者物価

南ア統計局によると、11月の消費者物価指数は対前年同月比で5.6%となり、10月の水準を維持した。10月から11月にかけての物価上昇は食料品価格のわずかな上昇を受け、0.2%となった。穀物価格の上昇がパンやシリアル価格の上昇に影響している他、飼料の値上がりによって肉製品にも価格上昇の圧力がかかっている。南ア準備銀行は食物価格の上昇とランドの減価の影響で、2013年第1四半期に物価上昇は5.7%のピークを迎えるとの見方を示しており、こうした状況下では、公定歩合引き下げの確率は低くなっている。

●生産者物価

製造業者物価は11月の対前年同月比で5.2%となり、10月の水準と同じであった。一年を通じて製造業者物価の上昇の主な要因となっている食料品価格は、10月の10.9%から11月には11.1%に上昇した。食料品のなかでも農作物は10月の9.3%から11月には10.1%へと上昇した。Nedbankのエコノミストによると、製造業者物価は今後数ヶ月間は現行の水準を維持するか、もしくはわずかに上昇する程度と予測されている。短期的には、米国における夏期の干ばつの影響で食料品価格が上昇することが懸念される。

●製造業

南ア統計局によると10月の製造業部門における生産は、対前年同月比で2.5%の増加となり、9月の同マイナス1.7%に比べて回復した。対前月比でも、9月の2.8%の減少に比べて、10月には1.2%の増加となった。一方で、アナリストは製造業部門の条件は好ましい状況ではなく、今後数ヶ月間にわたり停滞がみられるであろうとの見方である。グローバル経済の成長が弱いため、輸出産業は大きな痛手を被っている他、国内消費の緩やかな成長及び国内生産の崩壊は、国内消費者市場向け生産者に対する圧力となっている。2008年以来、製造業関連部門では、30万人分を上回る雇用が消失もしくは国外へ流出した。

● 鉱山部門

南ア統計局によると、鉱山部門の成長は10月の対前年同月比は9月の7.2%の減少に引き続き、7.7%の減少となった。鉱山部門は南ア経済生産の5%、輸出の50%以上を占めている。10月の貿易赤字は211億ランドに拡大したが、急激な落ち込みをみせた金とプラチナの輸出が一要因となった。Standard Bankは一次産品価格の停滞、グローバル市場の緩慢な需要に影響を受け、鉱山部門はマイナス成長を続けていると分析している。引き続き、鉱山会社は、電気料金の急激な値上がり、与党ANCが検討している税金の導入という問題に直面している。

● 小売販売

南ア統計局によると、小売販売は10月に対前年同月比で1%増加し、9月の水準(4.7%)に比べて減退した。10月の対前月比では1.7%の減少と、9月の同値0.3%の減少に引き続きマイナス成長となった。低調な成長は、主にハードウェア、ペンキ、ガラス、生地、食料、飲み物、タバコなどの売上げが伸び悩んでいる状況を反映している。小売販売は、低い家計所得の伸び、物価上昇、雇用の厳しい展望の影響され続けている。

< 出来事 >

● ANC 新幹部の経済関連政策の方針

ANCの新幹部は、鉱山部門国有化に代えて、「戦略的国家の関与」による鉱山部門における課税整備を進め、鉱山資源を国家開発に効果的に活用していく方針を示した。同課税方針の詳細は未だ明らかではないが、鉱山国有化の議論は事実上なくなった。また、成長と雇用促進を進める国家開発計画(NDP)に則った経済政策を進めていく方針を強く打ち出しており、ビジネス界はこれを歓迎している。

一方で、格付け会社ムーディーズは、投資家やビジネス界にとって好ましい政府の方針を評価しつつも、最近の鉱山部門や輸送部門におけるストライキによる投資家の自信喪失を初めとする不安定要素に対し、引き続き懸念を示した。

● 自動車の新生産インセンティブ

貿易産業省は、ミニバスやミニバス・タクシーの南ア国内における生産及び組み立てを推進する新たなインセンティブを発表した。同スキームは、現行の自動車投資スキームとは異なる課税方式を採用しており、交通手段としてのタクシーや小型バスにのみ適応される。ミニバスやタクシーの市場は、年間2万~2万2千台の規模と見積もられている。

2012年、トヨタ自動車は年間1万2千台規模のミニバス・タクシーの組み立てを始めており、日産は2013年にミニバス組み立てを開始する意向である。一方で、11月に北京汽車(Beijing Automobile Works)は、他のライバル社よりも格段に安いミニバス・タクシーの組み立てを開始すると発表した。

4. 広報・文化

● プレトリア大学での日本語講座開講

2013年2月28日より、プレトリア大学の生涯教育部門で日本語講座が開講されることとなった。講座の内容は初学者向きで、毎週木曜日18時から2時間、7月31日まで計20回・40時間を行う。

現在、南アフリカで日本語教育を実施している機関は、ケープタウンにある「ケープタウン日本語会」のみであり、プレトリア大学で日本語講座が開講されれば、南アフリカの

高等教育機関として唯一となる。

申し込みはプレトリア大学生涯教育部門のウェブサイトから。

<http://ceweb01.eatup.co.za/default.aspx?tabid=58&Course=fc07f36a-7034-e211-abda-005056b20423>

5. 警備・治安

●クリスマス休暇中の交通死亡事故が多発

南ア国家警察は、1月中にも正式な統計を発表するとしているが、年末休暇中の交通事故死亡者数が記録的なものとなり、1万2,000人以上が犠牲になったとしている。事故原因は分析中とするも、スピード違反、酒気帯び運転、無免許運転、過積載（定員外乗車を含む）が主な原因と考えられている。

2009年の統計であるが、人口10万人中の交通事故死亡者数を他国と比較した場合、南ア33名、ブラジル18名、インド9名、中国7名、日本4.5名等となっており、南アは世界で最も交通死亡事故発生率の高い国の一つとなっている。

(了)